

令和五年度 奈良県租税教育推進連絡協議会長賞

未来の税金

奈良育英中学校 三年 横山 史歩

税金について、私がすぐに思いつくのは消費税です。消費税について何を書こうかと悩んでいると、母が小6の弟の夏休みの宿題のドリルを丸つけしていて、ちょうど社会のページを開いていました。

問題は「税金にはどのような働きがありますか。下の文に続けて書きましょう。」社会はわたしたちのくらしを・・・?というものです。弟は答えを「豊かにする働きがある。」と書いていて、母から間違いを指摘され「安心させる働きがある。」と書き直したものの、近いけど違う!と言われていました。正解は「支える働きがある。」です。

確かに警察費や消防費は弟の言う「安心」の働きをしますが、教育費や国民医療費、ゴミ処理費用など他にも様々なところに税金は使われていて、「支える」という言葉が一番的を射た表現だと思います。

私が身近に感じる消費税も10%のうち2.2%は地方消費税として奈良県の収入になるそうです。服や文房具など、品そろえの多い大阪で買うことが多かったのですが、これからは同じ物なら出来るだけ奈良県内で買おうと思いました。

また消費税は「水平的公平」と言うそうです。特定の人だけに負担が集中する垂直的公平と違い、経済力が同じくらいの人に等しい負担を求めています。例えば税抜き価格千円のパンケーキを買くと、100円の消費税を買った人全員が払います。これが水平的公平です。私はこれが一番公平な税負担だと思います。

日本国内では食品の消費税が8%、それ以外のものは10%が課税されます。1997年三月末までは3%、四月から5%、2014年四月から8%に上がっています。また2019年に10%になりました。少しずつ税率は上がっていますが、外国と比べると、ハンガリーは食品に18%、食品以外に27%も課税されます。しかし、台湾では食品以外の物に対して5%の課税があるだけです。台湾、タイ、韓国、イギリスでは食品は命に関わるものなので非課税です。食品に課税するかは国によって違うようです。

この様に集められた消費税も日本の歳入全体から見ると20.4%しか占めていません。所得税、法人税なども含めると全体の6割しか歳入がありません。残りは公債金という国の借金です。4割も借金があって、今後どのようにして日本を支えていくのでしょうか。また消費税が上がっても簡単に反対できない状況になっていくのではないのでしょうか。

日本は少子高齢化社会です。このまま借金が増加するといずれ破たんします。今までと同じ生活が50年後も続けられることは無いと言えます。

でも、私達が税金について、しっかりと学び考え、社会を支える一員として自覚を持って行動すれば、50年後の日本も少しは明るくなると思います。